「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　　R8.10.23 回答

No	該当箇所	質問内容	質問に対する回答
1	募集要領　2 提案上限額	令和8年度の上限額（58,860,000円）には、令和8年度中（契約締結日から令和9年3月31日まで）に発生するライセンス費用及び運用保守費用は含まれない理解でよろしいでしょうか。また、運用保守費用の月額均等払いは令和9年4月分から開始の理解でよろしいでしょうか。	本市の予算編成上、令和８年度分にかかる費用（ライセンス費用及び運用保守費用含む）については構築費用として一括払いをおこない、令和９年度以降にかかる費用については、運用保守費として毎月払いを想定しております。
2	募集要領　7(2)企画提案書の作成方法	企画提案書は表紙及び各種様式を除き50ページ以内とされております。仕様書の各要件との対応表、及び様式8（機能証明書）に関連する補足資料については、別添として50ページの対象外という認識でよろしいでしょうか。	企画提案書の５０ページ制限には、市が指定した提出資料は含みません。 また企画提案書の用紙サイズは原則、A4横型で統一願います。ただし、図表など視覚的に分かりやすく示す必要がある場合に限り、A3折込の使用を認めます。
3	募集要領　10 審査項目及び審査基準	審査基準に「本業務の開始から安定運用するまでの間、常駐する等の安心できるサポート」とございます。常駐支援は、構築・切替期間及び安定化支援期間を想定されているとの理解でよろしいでしょうか。また、常駐場所として想定されている場所（学校支援室等）をご教示いただけますでしょうか。	常駐支援についてはご認識の通りです。 令和９年１月以降、那覇市役所本庁舎１２階の会議室の一部を作業スペースとする予定です。他事業者様も在席するため、人数や広さ等は最小限で調整させていただく場合がございます。
4	様式4 受託業務実績書	「直近の業務から過去3年の間に受託した業務実績」および「履行実績」とありますが、記載対象は履行完了済みまたは稼働済みの業務に限られますでしょうか。 今年度に契約・受注し、現在構築中または履行中の業務についても、類似業務の実績として記載可能でしょうか。	記載対象は履行完了済（または稼働済）に加え、現在構築中または履行中の業務についても記載可能です。
5	様式4 受託業務実績書	当社は令和8年7月にグループ会社を統合しておりますが、統合前に契約した案件についても、本調達における当社の業務実績として計上可能でしょうか。	統合前に契約した案件についても、業務実績として記載可能です。
6	分冊00 共通調達仕様書 P2 第1章(4)先進環境モデル校及び契約期間中の学校更新	真和志中学校の別契約による機器導入及び設置・配線について、導入予定の機器種別・概数、設置・配線の予定時期をご教示いただけますでしょうか。共通の作業制約があれば併せてご教示ください。	那覇市立小中学校53校（モデル校である真和志中学校を含む）敷設工事においては、令和8年11月中に受注業者を決定予定です。その後、機器の納入場所・工程等は、本市・機器調達の受注業者・敷設工事の受注業者・本件調達の受注業者の４者で協議の上、決定します。 なお、モデル校真和志中学校は、L3スイッチ（C9300-X）　1台、フロアスイッチ（MS150）8台、無線アクセスポイント（CW9176I）22台を更改予定となります。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

7	分冊00 共通調達仕様書 P4 第3章 （1）実施体制及び統合責任 分冊01 ネットワーク部分仕様書 P9 第5章（1）WAN及び経路接続	「既存ルーターの設定変更は現保守業者が実施し、学校支援室が取得する共通見積を全参加者に同条件で示す。」につきまして、学校支援室が取得する共通見積の提示時期をご教示いただけますでしょうか。 また、既存事業者の作業範囲には、WAN側への影響確認に必要となる既存ルーター等のステータス情報や、定期的な動作コマンドの実行結果等を本業務の受託者へ共有する対応も含まれるとの認識でよろしいでしょうか。	参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。現行ルーターの再設定費及び業者資料に記載のNAT・DHCP設定変更に伴う作業は、共通見積に含み、価格内訳③に計上してください。ステータス情報や定期的なコマンド実行結果の共有は既存事業者の作業範囲に含むものではありません。WAN側への影響確認に必要な情報と取得頻度を受託者が整理し、発注者を通じて既存事業者と調整してください。共通見積の範囲を超える作業は、差分と費用を明示し、契約前に範囲を確定してください。
8	分冊00 共通調達仕様書P4 第3章 （1）実施体制及び統合責任	既存ルーターの設定変更に係る共通見積と併せてご提示いただける、現保守業者の操作権限、依頼範囲及び標準リードタイムについて、ご提示時期および資料をご教示ください。	参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。
9	分冊01 ネットワーク部分仕様書P2 第2章 (2)機器及び費用の範囲	「校務用SSID の必須要件を既存基盤で満たせない場合は、認証基盤や端末証明書の配布・管理機能等の新設を提案できる。」につきまして、新設要否及び見積範囲を判断するため、既存の認証基盤、管理対象端末の判定方式、端末証明書の配布・管理・失効機能等について、現行構成、仕様が確認できる資料及び本業務受託者が利用する場合の条件をご提供いただけますでしょうか。	校務SSIDはSSID及びAP側のMACアドレス登録で管理しており、既存RADIUSはありません。本人認証にはクラウド型認証サービスのEVECLOUDを利用しています。EVECLOUD及び分冊03・04との整合性を確保した上で、管理対象端末の判定や端末証明書の配布・失効方法をご提案ください。詳細な現行設定・利用条件は確認の上、全参加者に同条件で提示します。既存方式で必須要件を満たせない場合は、新設に必要な費用も基本提案に含めてください。
10	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P1–4 第2章(2)機器及び費用の範囲、第3章(1)基本条件、(2) 必須要件、第9章 提案時の提示事項及び契約後の確定事項	既存機器について、提案方式の可否判断に必要な管理方式・ライセンスと、光接続・PoEに関する制約情報をご提示いただけますか。	既設の機器はMS210-24P、MS120-8FP、MR46台で、Merakiダッシュボードで管理しています。これらのライセンスはサポート終了期間まで購入済みです。光接続の適合性やPoE給電の余力は、接続先・配線・使用ポートを学校ごとに確認する必要があります。
11	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P3,4 第3章 基本条件、必須要件及び提案事項（2）必須要件 ア 通信分離及び共通制御	クラウド校務システムはグローバルIPアドレスが固定されたシステムとなりますでしょうか。 動的となる場合には教育系端末のi-FILTER@CloudによりURLフィルタリングによる制御を検討しております。その場合、i-FILTER@Cloudにおけるクラウド校務システムのIPアドレス設定変更につきましては既存保守業者により標準見積を依頼する内容となりますでしょうか。	クラウド校務システムの接続先グローバルIPアドレスは固定です。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

12	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P4 第3章（2）キ 既設アライドテレシス製L2スイッチとの連携	新L3スイッチと接続する場合に調達済みの1G 対応トランシーバーSFPだけでは必要数が不足していると認識しております。 集約L2スイッチへの接続変更としてもよろしいでしょうか。	不足はないと考えています。 モデル校以外の52校において、今年度の入替対象はL3集約スイッチと職員室のアクセスポイントとそのＡＰが接続されているフロアスイッチが更改対象です。 職員室以外の既設フロアスイッチ(MS210)は、職員室の場所で元々利用していたフロアスイッチ（MS210）へ一度集約して、L3集約スイッチ（C9300X)へ接続する予定です。別図をご参照ください。
13	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P5–6,16 第3章(2)コ 災害時の公衆無線LAN 開放、第9章(14) 災害時開放	00000JAPANの対象校・対象MR46の数量、および学校側スクリプト実行環境・API利用条件の共通前提をご提示いただけますか。	記載漏れがあり失礼しました。本回答を通じて全事業者に周知します。対象は全54校の既設MR46とし、体育館は各校3台を基本に、必要に応じて教室のAPも含めます。メーカー確認では、専用VLANの作成とMeraki側の設定で対応可能です。管理端末はWindows、操作担当は学校管理者を想定し、災害時開放に必要な実行権限を設定します。APIの利用条件や対象AP数は、各校の状況を確認して構築時に調整し、各APの設定方法を発注者へ説明してください。
14	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P7 第4章 現行調査及び詳細設計要件（1）現行調査	既存ルーターや既存Meraki、既設アライドテレシス製L2スイッチなどのコンフィグレーションや動作コマンド結果等を共有頂けますでしょうか。 全拠点とは本市小中学校54拠点（若夏分校含む）、本庁舎、首里・小禄・真和志学校給食センター、教育相談課および教育研究所の認識でよろしいでしょうか。	参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。 全拠点についてはご認識の通りです。
15	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P8 第4章(4)物理接続及び配線工事との分担	別途調達となる新規CAT6A配線及び光配線の敷設工事について、完了予定時期をご教示いただけますでしょうか。	令和９年３月末までに完了を予定しております。
16	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P8 第4章 現行調査及び詳細設計要件（5）DHCP及びDNS	内部DNSは拠点ごとに配置されておりますでしょうか。 また、Windows端末などで利用されるNetBIOSなどの利用はございますでしょうか。	内部DNSは設置されておらず、現時点で新設は不要です。NetBIOSはワークグループ環境で利用している程度です。今後、名前解決が必要となった場合は、対応方法を提示の上、発注者と協議してください。
17	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P10 第6章 移行及び試験要件 （4）最低試験項目 無線及び認証 分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 第5章 (8)試験計画及び各種試験区分	調整前後の品質、到達範囲の確認は、校内図によるヒートマップ等の試験を実施する想定でよろしいでしょうか。 また、先進環境モデル校の真和志中学校を除いた他校については、無線AP 2台が必須として検討してもよろしいでしょうか。	ヒートマップは確認方法の一つとして提案できますが、特定の測定製品・形式は指定していません。職員室・対象教室について、調整前後の電波強度、干渉、到達範囲、AP間移動及び同時利用を比較できる方法を示してください。一般校の更改APは各校2台が基本配置です。ただし、継続利用する既設APも校務SSID・通信分離等の対象であり、試験範囲を新設・更改の2台だけに限定しないでください。追加配置と予備への割当ては別途確定します。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

18	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P11 第7章 ネットワーク運用及び保守要件	本業務における運用保守対象機器について、学校・施設別、機器種別、メーカー・型番別の数量一覧をご提示いただけますでしょうか。また、既設機器と本仕様書の運用保守対象範囲との関係をご教示ください。	参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。
19	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P11 第7ネットワーク運用及び保守要件、9章 提案時の提示事項及び契約後の確定事項	継続利用する既設機器について、使用可能な監視・管理システム、ライセンス状況、保守対象範囲及び現保守業者との役割分担をご提示いただけますでしょうか。	既設のMeraki機器は、Merakiダッシュボードで監視・管理しています。EOLが決まっている調達済み機器のライセンスは購入済みです。本業務は監視・設定管理・障害の切り分け・交換後の設定復元を対象とし、物理保守・故障交換は別契約です。その他の機器の管理方式、ライセンス期限及び現保守業者との分担は、確認の上、提示します。
20	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P11 第7章 ネットワーク運用及び保守要件 （1）窓口及び保守体制	「00000JAPAN」の操作依頼時については、緊急対応となるため、24時間365日のMerakiを活用できる技術者を配置することを基本として検討してもよろしいでしょうか。	災害時の開放・終了に対応できる24時間365日の緊急連絡・対応体制を確保してください。 Merakiの監視・診断及び開放機能に対応できる技術者への連絡・着手体制を含めてご提案ください。常時専任者を配置する方式に限定するものではありませんが、オンコール等でも承認、操作、反映確認、失敗時対応まで実施できることが必要です。具体的な応答・対応条件は設計段階で決定します。
21	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P11 第7章 ネットワーク運用及び保守要件 （2）障害対応及び保守交換	別調達済の予備機やEOLを迎えている既存機器の保管につきましては、那覇市教育委員会様で保持頂く想定でよろしいでしょうか。また、保管費用は本調達費用に含まれない認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです
22	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P11 第7章(2) 障害対応及び保守交換 分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P10 第6章(6) 現地対応及び機器交換時の技術支援	既設機器の物理交換を担当する事業者、連絡経路、交換の標準所要期間及び交換後の設定復元・疎通確認の担当分担についてご教示ください。交換手配が遅延した場合のSLA上の取扱いについてもご教示ください。	既設の機器は、先出しセンドバック方式で保守します。故障時の交換手続きは本業務の受託者が行い、スイッチの現地交換も担当します。アクセスポイントは、代替機の到着前に本市が予備機で先行交換します。受託者は学校支援室と連絡・調整し、交換後の設定復元、疎通・監視確認まで行います。交換の標準所要期間とSLAの計測停止条件は、保守条件を確認し、契約前に定めます。交換手配が遅れた場合は、手配状況と待機理由を記録します。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

23	分冊01 ネットワーク部分仕様書 第7章(3) 変更管理及び日常運用 分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P11,12 第6章(8) 日常運用及び設定変更の支援	導入後の通常運用に含まれる設定変更（SSID、VLAN、ACL、AP・スイッチ等）について、現行環境での年間依頼件数と主な作業内容をご教示ください。また、基本保守費に含む変更と別途協議を要する変更の判断基準をご教示ください。	稼働後の安定化状況や新たなシステム・ソフトウェアの導入、セキュリティ強化等により変更内容が異なるため、安定化するまで年間件数は見込めません。主な作業はSSID・VLAN・ACL、AP・スイッチ等の設定変更と、それに伴う影響確認・動作試験・記録更新です。簡易な設定変更は基本保守費に含みますが、大幅な設計変更や広範な設定見直しが必要な場合は、内容・影響・費用を示し、事前に協議します。
24	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P12 第7章 (5) 別途調達機器等の引継ぎ及び運用保守	「本市は、当該別途調達を実施する際、本業務の受託者以外の事業者が受注した場合であっても、導入後の機器等を本業務の管理対象とし、その保守、ライセンス管理その他の運用保守を本業務の受託者へ引き継ぐことを、あらかじめ当該調達の仕様等に示すものとする。」につきまして、別調達により生じたライセンス購入・更新費用は別調達業務に含む認識でよろしいでしょうか。	ご認識の通りです。
25	分冊01ネットワーク部分仕様書 P12 第7章 (5) 別途調達機器等の引継ぎ及び運用保守	「当該概数からの軽微な数量増減」について、より精度の高いご提案とお見積りのため、想定されている範囲の目安がありましたらご教示いただけますでしょうか。 （例：概数の1割程度など）	軽微な数量増減は、概数の2割程度（スイッチ約120台、AP約40台）を目安とします。この範囲内の増減による契約金額の変更は行いません。これを超える増減は、分冊00第7章の変更管理により協議します。
26	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P12 第7章 (5) 別途調達機器等の引継ぎ及び運用保守	契約期間中に予定されているスイッチ約600台の更新及びAP約200台の増設について、年度別・学校別の導入予定、想定機種、導入事業者との作業分担をご教示ください。また、保守対象への引継ぎ時期・方法をご教示ください。	導入時期は学校ごとに異なるため、参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。機器はMerakiダッシュボードで管理可能なものを想定し、採用機種は別途調達で決定します。引継ぎの時期・方法は各校の導入時に協議し、導入事業者が設置・交換、本業務の受託者が設定・登録・疎通確認と引継ぎ後の保守を行います。
27	分冊01 ネットワーク部分仕様書 P12 第9章 (1) 現行環境・作業条件 (2) 機器構成 (3) 設定資料	より精度の高いご提案とお見積りのため、学校ごとの現行ネットワーク構成図、機器台帳、IPアドレス・VLAN一覧既設スイッチ・APの接続概要、維持すべき主要通信及び接続台数等、現行環境及び共通積算前提が確認できる資料について、参加資格の確認後、守秘義務を前提に提案者へご開示いただくことは可能でしょうか。また、学校ごとの構成差異を把握するため、標準構成及び例外校を判別できる情報についても、併せてご提示いただけますでしょうか。	参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

28	分冊02 WAN仕様書 P1–3 第1章 業務概要、第2章 基本条件、第3章 必須要件 分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書P3–4 第3章(2) アSSEへの接続方式及び通信経路	既存ルーターの機種・主要機能制約、IPsec接続可否・冗長経路に影響する条件、およびルート・NAT変更可能範囲を概要でご提示いただけますか。	参加表明書を提出した事業者に同一条件で速やかに提示する予定です。
29	分冊02 WAN仕様書 P2 第3章(3) 既存サービスへの影響排除 分冊04 認証・端末状態・既存サービス連携仕様書P5 第5章(5) その他のサービス・アプリケーション	SSE導入後も継続利用する主要業務システムのうち、固定IP制限・特殊な通信方式・TLS検査除外等の既知の条件があるものをご教示ください。	固定IPアドレスによる接続制限を利用している業務システムがあります。対象システム及び現行環境の通信条件等については、参加表明書を提出した事業者に対し、速やかに別途提示します。SSL/TLS検査については、現時点で本市が必須の除外対象として指定するシステムはありません。ただし、構築時に既存システムへの影響、技術的な必要性及びセキュリティ上の妥当性を確認し、必要と判断される場合は、本市との協議の上、必要最小限の範囲で検査対象から除外することとします。
30	分冊02 WAN仕様書 P2 第3章 必須要件（7）監視・ログ連携	WAN設備から取得可能な状態・監視情報につきまして、監視範囲として既存ルーターのログ連携の他にステータス監視(死活やトラフィック量など)を想定する内容でしょうか。	ログ連携に加え、取得可能な死活・リンク状態・トラフィック量等を監視します。機器の機能や権限を踏まえ、必要な監視項目をご提案ください。WAN回線単体の詳細な性能評価や速度保証は求めず、業務影響の確認と原因切り分けに必要な範囲とします。
31	分冊02 WAN仕様書 P3,4 第3章 必須要件（12）WAN固有の最低試験項目	回線・機器障害時の検知、通知について、インターネット側から新規で監視基盤を作成する又は既存の監視基盤を引き継ぐ形になるのでしょうか。	既存の監視機能を活用し、不足分は本業務で整備してください。既存ログ保管基盤はないため、分冊05第7章に基づくクラウド基盤を本業務で調達します。回線断時も検知・通知・記録できる構成をご提案ください。
32	分冊02 WAN仕様書 P4 第3章 必須要件（13）切替工事期間中の仮設接続環境の提供	SSEのクラウド基盤に固定グローバルIPアドレスを利用することにより、「モバイルルーター等による固定グローバルIPアドレスの仮設接続」の代用としてもよろしいでしょうか。	SSEの固定出口IPを利用する方式も、仮設接続の代替案として提案可能です。切替中も指定業務システムを利用でき、基幹系事業者の作業及び学校運営への影響を最小限にできることを事前に確認してください。必要な回線・機器、切替・復旧方法を含めてご提案ください。
33	分冊02 WAN仕様書 P4 第3章 (13) 切替工事期間中の仮説接続環境の提供	「仮設接続から指定業務システムを利用可能とすること。」につきまして、仮設接続時の接続・動作確認の対象を明確にするため、「指定業務システム」の具体的なシステム名及び対象範囲をご教示いただけますでしょうか。	指定業務システムはC4thです。仮設接続を経由してC4thに接続し、ログインできることを確認対象とします。
34	分冊02 WAN仕様書 P4 第3章(13)、第4章(2)	仮設接続の提案価格を算定するため、必要端末数や最大同時設置校数について発注者共通の積算前提があればご提示ください。ない場合、提案者の合理的な前提での算定可否をご教示ください。	発注者共通の固定台数はありません。54校の切替日程や設置期間を踏まえ、提案者の合理的な前提と算定根拠を示してください。必要台数は設計段階で確定し、差異は分冊00第7章により協議します。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

35	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P1 第1章 業務概要（2）適用対象及び規模	那覇市役所本庁舎のルーターにつきましても、各学校と同様の機器になりますでしょうか。 また、構成も同様に光回線-ルーターと同等になりますでしょうか。	ご認識のとおりです。
36	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P1 第1章(2)適用対象及び規模	「価格算定に使用するユーザー数、共有端末数その他必要な数量は、発注者が別途提示する。」につきまして、見積価格の算定に必要となるため、ユーザー数、共有端末数その他必要な数量をご提示いただけますでしょうか。	SSE利用者数は3,000人、対象Windows端末は3,000台です。共有端末は3,000台の内数で211台（ノートPC55台、デスクトップPC156台）であり、内訳は小学校140台、中学校60台、教育委員会11台です。共有端末数及び内訳は軽微な増減が生じる可能性があるため、目安としてお考えください。その他の端末構成・設定情報については、参加表明書を提出した事業者に対し、速やかに別途提示します（11月4日目途）。
37	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P2 第2章 業務内容及び調達範囲（3）基本条件・必須要件・提案事項の区分	既存環境、既存サービスを用いる場合に、既存保守業者への作業依頼の場合には、共通見積を提示いただくことは可能でしょうか。	既存ルーターの設定変更に係る共通見積は提示します。その他の既存サービスに係る作業費は、各サービスの条件を踏まえて積算してください。
38	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P2 第2章 (4) 導入の優先順位及び段階導入	「・本市では、既存UTM を令和9 年3 月（2027 年3 月）をもって撤廃する予定であることから、本業務においては、UTMが担っているインターネット接続時のセキュリティ機能をSSEへ適切に移行し、UTM撤廃後も必要なセキュリティを継続して確保することを最優先とする。」につきまして、現行UTMが提供しているセキュリティ機能、対象通信、構成、設定、ライセンス、ログ取得内容、撤廃対象機器、主要な通信許可・遮断の方針について、確認可能な資料をご提供いただけますでしょうか。 併せて、現行UTMからSSEへ引き継ぐ必要があるセキュリティ機能の範囲をご教示いただけますでしょうか。	既存UTMは、本市立小中学校および那覇市役所本庁舎に計54台設置しています。 現行UTMのセキュリティ機能、構成、設定、ログ取得内容及びSSEへの移行対象等については、提供可能な範囲の資料を、参加表明書を提出した事業者に対し、速やかに別途提示します。
39	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P2,3 第2章 業務内容及び調達範囲（4）導入の優先順位及び段階導入	UTM撤去後、校務用ネットワークのセキュリティは確保されるが、教育用ネットワークは担保されない状態となると認識しております。教育用ネットワークも同等セキュリティを継続して確保するための対策が必要である認識でよろしいでしょうか。	教育用ネットワークはSSE適用対象外であり、SSE制御を導入することは求めていません。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

40	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P3 第3章 (1) 基本条件	「・SSE 適用対象Windows端末からインターネット向けに発生する通信について、Web 通信に限定せず、原則として全ポートのTCP/UDP通信を可視化及び制御の対象とすること。TCP/UDP以外のIPプロトコル層の通信は可視化の対象とし、制御の要否及び方法は、採用構成及び実利用状況を踏まえ、設計フェーズで確定すること。」につきまして、可視化及び制御の対象となる通信の範囲をご教示ください。特に、TCP/UDP以外のIPプロトコル層の通信についても制御対象とする必要があるのか、それとも可視化のみを必須とし、制御については設計フェーズで要否を決定する認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。対象Windows端末のTCP/UDP通信は原則全ポートを可視化・制御し、それ以外のIPプロトコルは可視化を対象とし、制御の要否・方法を設計段階で確定します。
41	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P6 第3章 (2) キ SSL/TLS 通信への対応	「・既存サービスとのSSL/TLS検査・復号の具体的な役割分担は04による。」と記載がありますが、分冊04第1章 (2)では、「・SSEのSWG、FWaaS、CASB、DLP、脅威対策、SSL/TLS通信検査、DNSセキュリティその他の機能要件は、03「SSE・ゼロトラスト仕様書」に従うこと。」と記載されており、相互参照となっています。 既存サービスとSSE間のSSL/TLS検査・復号における具体的な役割分担についてご教示いただけますでしょうか。	分冊03ではSSE自体のSSL/TLS通信検査に関する機能要件を、分冊04ではi-FILTER@Cloud等の既存サービスとの役割分担に関する要件を定めています。 現時点で具体的な役割分担を指定するものではありません。二重復号や機能重複による影響を回避しつつ、必要なセキュリティ、性能及び運用効率を確保できるよう、既存サービスとの併用、機能分担又はSSEへの機能移行を含め、最適な構成をご提案ください。 なお、具体的な検査対象、除外対象及び設定方法等については、契約締結後の設計において、本市との協議の上確定します。
42	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書P9 第7章 運用保守要件	「・クライアント及び必要なソフトウェアの更新」につきまして、「必要なソフトウェア」とは本業務で調達したソフトウェアが更新対象となる認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。本業務で導入するSSE及び接続・認証に必要な関連ソフトウェアが対象です。
43	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P9 第7章 運用保守要件	「・証明書の更新及び失効対応」につきまして、本業務で調達した証明書が更新対象となる認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
44	分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P9 第7章 運用保守要件	「定期的な設定及び機能分担の見直し」につきまして、変更に設計検討/検証が必要となると想定されますため、想定されています例をご教示頂けますでしょうか。 （例：既存サービス変更による連携更新や端末追加による初期設定など）	例えば、許可サイトの追加、DLPの誤検知調整、既存サービスとの機能分担の見直し等を想定しています。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

45	分冊04 認証・端末状態・既存サービス連携仕様書 P1 第2章 基本方針及び既存環境 （1）基本方針	人事・アカウント情報削除・追加の現行運用において、下記対応も含まれておりますでしょうか。また、同時に更新しておりますでしょうか。 ①サービス用CSVの情報をGWSへ同期 ②サービス用CSVの情報をEVECLOUDへ同期	現行では、人事・アカウント情報を基に作成したCSVファイルをGoogle Workspace（GWS）へ取り込み、GWSのユーザー情報をEVECLOUDへ同期しています。 EVECLOUDのユーザー情報は、GWSでのアカウント新規作成及び管理職等の役職変更に伴い端末情報をCSV取り込みで更新しています。
46	分冊04 認証・端末状態・既存サービス連携仕様書 P1–3 第2章 基本方針及び既存環境、第3章 認証及びユーザー・グループ情報連携 分冊03 SSE・ゼロトラスト仕様書 P1 第1章(2)適用対象及び規模	EVECLOUDのSSE連携に利用できる標準認証方式・MFA条件と、ユーザー・共有端末の見積用数量をご提示ください。GWSのOU・グループ情報をSSEに利用する場合の既知の制約があれば併せてご教示ください。	EVECLOUDはSAML 2.0によるIdP連携に対応しており、現行では顔認証またはパスワード認証を利用しています。SSEとの認証連携方式については、仕様書に定める条件に従ってください。 SSE利用者数は3,000人、対象Windows端末は3,000台です。共有端末は3,000台の内数で211台（ノートPC55台、デスクトップPC156台）です。なお、共有端末数には軽微な増減が生じる可能性があります。必要なライセンス数は、提案製品の課金方式に基づき算定してください。 ユーザー・グループ情報については、GWSからSSEへ直接プロビジョニングする方式を基本として想定しています。また、GWSテナント全体ではなく、SSE利用対象のユーザーのみを登録・同期する方針です。 GWSのOU・グループ情報を活用した対象ユーザーの選別及び連携方式について、提案製品の仕様を踏まえてご提案ください。直接連携が困難な場合は、その制約及び代替方法を示してください。 なお、現行のGWSのOU・グループ構成等については、参加表明書を提出した事業者に対し、速やかに別途提示します。
47	分冊04 認証・端末状態・既存サービス連携仕様書 P3–4 第4章 管理対象端末及び端末状態を用いたアクセス制御、第5章 既存サービスとの連携及び役割分担 分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書」 P6 第5章(6)Windows端末への安全なクライアント及びWi-Fi設定配布	SSE展開対象のOS・利用形態別概数と、Sophos／SKYSEAの主要バージョン・配布可能範囲および配布上の制約をご提示いただけますか。	SSE対象はWindows端末3,000台です。現行の端末管理情報で確認できた2,484台はWindows 11 Pro（64bit）で、21H2～26H2が混在しています。OSの更新や例外的な構成・設定も考慮してください。OS別台数内訳、Sophos・SKYSEAのバージョン等については、参加表明書を提出した事業者に対し、速やかに別途提示します。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

48	分冊04 認証・端末状態・既存サービス連携仕様書P4 第5章 既存サービスとの連携及び役割分担 （3）SKYSEA Client View	現行環境では2つのVLANとありますが、分冊01 ネットワーク部分仕様書 第3章 基本条件、必須要件及び提案事項（2）必須要件 ク 無線AP共通接続要件で示されている校務用VLANと教育用VLANの2つで認識あいますでしょうか。	分冊01の校務用VLAN・教育用VLANは、校務用ネットワークと教育用ネットワークの区分を示しています。 一方、分冊04の「2つのVLAN」は、現行SKYSEAのリモートアクセス用管理端末の配置に関する記載です。
49	分冊04「認証・端末状態・既存サービス連携仕様書」P5 第6章(3)責任分解および技術調整	SSEとの連携に伴い、EVECLOUD、Google Workspace、SKYSEA Client View、Sophos Intercept X、i-FILTER@Cloud等の既存サービス側で設定変更が必要となる場合、各サービスの事業者による作業費用は既存のご契約の範囲で対応いただけるとの理解でよろしいでしょうか。	各サービスの既存契約内容、対応範囲及び条件等については、提供可能な範囲の情報を、参加表明書を提出した事業者に対し、速やかに別途提示します。 提案に当たっては、これらの情報を参考に、既存サービス側の設定変更や関係事業者による作業等を含め、本業務に必要な費用を見込み、本市が別途負担する旨を明示したものを除き、提案価格に含めてください。
50	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書	運用保守期間につきまして、公告では履行期間を「契約締結日から令和13年8月31日まで」とし、仕様書では「LAN・WAN調整・SSE等一式で5年間（60か月）」との記載がありますが、運用保守期間の開始日および終了日が明記されていません。 確認のため、改めて契約期間・構築期間・運用保守の対象期間（開始日・終了日）をご教示いただけますでしょうか。	以下のとおりとなります。 契約期間：契約締結日から令和13年8月31日まで 構築期間：契約締結日から令和９年３月31日まで 運用保守期間：契約締結日から令和13年8月31日まで ただし、運用保守に関しては、SSE環境構築までの期間、既存のNWの運用保守のみを対象とする。また業務仕様書で定める事項のうち、令和９年度以降に対応をおこなうものについては、市と協議の上、事業計画を策定し、運用保守の中で構築・運用を実施すること。
51	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P2 第2章 (1) 実施業務	「カ 契約終了時のデータ返却、後継事業者への引継ぎ及び不要データの消去」につきまして、返却・引継ぎ対象となるデータと、消去対象となる不要データの具体的な範囲をご教示ください。	返却・引継ぎ対象は、本業務の構成・設定情報、スクリプト、各種台帳、保守連絡先、障害・変更履歴、未解決事項、暫定措置、ライセンス・管理権限及び対象ログ等です。後継事業者が再利用できる電子形式で出力し、説明と移行確認を含めて引き継いでください。不要データは、受渡しと移行完了を発注者が確認した後に、受託者・委託先等に残る不要な複製、一時データ及び認証情報等を指示に従って消去します。保全対象や保存期間が残るログは、必要期間と閲覧手段を確保してください。
52	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P5 第4章 現行調査及び詳細設計要件（設計・検証フェーズ） （4）設計審査と他事業者との分界確定	配線敷設事業者、既存保守事業者及び回線事業者との費用負担を調整とは、貴市にて負担する費用を調整することの理解でよろしいでしょうか。	市がすべての費用を別途負担する趣旨ではありません。各契約の作業範囲と費用を整理し、本業務に必要な費用は、別途負担と明示したものを除き提案価格に含めてください。契約範囲を超える作業は、実施主体と費用を示し、実施前に協議します。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

53	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P6 第5章（6）Windows端末への安全クライアントおよびWi-Fi設定配布	「SSE クライアント、証明書及び新Wi-Fiプロファイルを含む必要な接続設定は、SKYSEA Client Viewその他発注者が承認した方式により、対象Windows端末へ安全に配布すること」につきまして、 SKYSEA Client Viewを用いた証明書の配布作業は、既存の運用事業者等へ委託する想定でしょうか。それとも、本業務の受託者が実施する想定でしょうか。	SSEクライアント、証明書、Wi-Fiプロファイル等の配布は本業務に含みます。SKYSEAの操作権限及び既存事業者との作業分担については、契約締結後の協議により決定します。
54	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P７ 第6章 (2) サービスデスクの稼働条件 （8）日常運用及び設定変更の支援 イ 申請から反映確認までの作業支援	より精度の高いご提案とお見積りのため、現行環境における直近1～3年間の月当たりの問い合わせ件数、障害件数設定変更依頼件数及び現地対応件数について、可能な範囲で実績をご提示いただけますでしょうか。 併せて、主な問い合わせ・障害・設定変更の対応内容、遠隔・現地対応の内訳、現地対応１件当たりの平均対応時間、想定される訪問条件について、可能な範囲でご教示ください。	過去4年間のネットワーク関連の障害は、年平均約70件（月平均約6件）です。その他の件数・対応内容及び遠隔・現地対応の内訳は、現時点で提示できません。現地対応は、ネットワーク不通や認証・SSEの不具合など、遠隔での復旧が難しい場合を主に想定しています。対応時間は障害内容により異なり、平均時間は示せません。
55	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P7 第6章(2)サービスデスクの稼働条件	重大障害時の24時間365日対応について、オンコール方式とし、緊急連絡を受けた技術者がリモートで初動対応を開始し、必要に応じて現地対応へ移行する体制を想定しております。この方式で仕様要件を満たす認識でよろしいでしょうか。	オンコール方式も提案可能です。24時間365日、技術者が初動対応を開始し、必要に応じて現地対応へ移行できる体制としてください。現地対応の条件・目標時間を提示いただき、契約前に合意します。
56	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P7-8 第6章(2)サービスデスクの稼働条件 (4)重要度及びサービスレベル	24時間365日の緊急対応対象となる重大障害の判定基準について、想定される障害事例をご教示ください。	重大な障害は、全校・複数校の通信不通、SSE・認証基盤の広範な障害、又は業務継続・情報資産に重大な影響を及ぼす事象を想定します。単一校・少数端末でも重要業務を継続できない場合は、上位の重要度で扱います。時間外の初動・現地対応条件及び目標時間は、実現可能な体制と併せてご提案いただき、契約前に合意します。
57	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P7 第6章(2)サービスデスクの稼働条件	一元受付窓口へ直接問い合わせ可能となる学校・施設担当者の範囲、想定利用人数、受付チャネル及び現行の問い合わせ管理方法についてご教示ください。	直接受付の主な対象は、全54校の校長・教頭・情報担当者です。現行は専用コールセンター又はICT支援員が一次受付し、学校支援室へエスカレーションして報告しています。本業務でも電話等で受け付け、受付から対応完了までを記録・管理し、学校支援室へ共有してください。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

58	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P8 第6章 運用及び保守要件（本番運用フェーズ） （3）保守対応業務のスコープ	ファームウェア・ソフトウェア等の更新、脆弱性対応の作業影響が発生する作業について、学校支援室へ連絡し各学校への周知の上、夜間又は休日での対応での認識でよろしいでしょうか。	業務影響を伴う更新は、検証・承認・周知の上で実施し、結果確認と切戻しに備えてください。作業日時は学校支援室・各学校と調整します。夜間・休日の現地作業は原則困難ですが、リモート作業は影響を確認し、調整の上で実施可能です。
59	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P8 第6章 運用及び保守要件（本番運用フェーズ） （4）重要度及びサービスレベル	サービスレベルの提示には提供品やサービスにSLAがないものにつきましては、復旧目標や駆け付け時間などを提示で問題ございませんでしょうか。	ご認識の通りです。 提案者にて提示あった内容を元に、協議を行うことを想定しております。
60	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P14 第6章（7）安定化支援期間と通常運用への引継ぎ	各校の切替完了後2週間を安定化支援期間とされております。令和9年3月中旬以降に切り替える学校の安定化支援期間が4月以降にかかる場合、検収は切替完了及び受入試験の合格をもって行い、残りの安定化支援は運用保守期間中に継続して実施するとの理解でよろしいでしょうか。	令和9年3月31日までに、パイロット、54校の切替、各校2週間の安定化支援及び検収を完了してください。期限超過による検収延期・期限変更は自動的に認められず、別契約の遅延等は変更管理により協議します。
61	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P14 第6章（7）安定化支援期間と通常運用への引継ぎ	各学校の切替後2週間の安定化支援期間から通常運用保守へ移行する際、設定・構成情報、管理権限、未解決案件、問い合わせ窓口等の引継ぎ条件及び受入れ判定方法をご教示ください。	安定化期間中の問い合わせ・不具合・残課題と是正状況を整理し、構成・設定情報、台帳、権限、窓口、復旧手順及び未解決案件を運用側へ引き継いでください。全校の安定化終了後、発注者が受入試験・検収条件に基づき通常運用への移行可否を確認します。
62	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P14 第6章(8)日常運用及び設定変更の支援	年度替わりに伴うアカウント、OU、グループ、端末登録及び証明書等の一括変更について、年間の対象規模、過去の処理件数及び本契約受託者に想定する実施・支援範囲をご教示ください。	年度更新の対象規模・処理件数：SSE対象者2,500～3,000人、児童生徒約26,000人 年度更新に伴うアカウント、OU、グループ等の管理は、基本的に本市が主体となって実施します。 本業務の受託者には、SSE導入に伴い新たに必要となる作業や既存の年度更新業務に影響する事項を中心に、設定調整、反映確認、エラー対応等の必要な技術的支援を求めます。また、年度更新作業全般についても、可能な範囲で助言や運用改善に向けた支援を期待しています。
63	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P14 第6章（12）運用報告及び継続的な改善	他校更新に係る改善提案及びコンサルティングについて、より精度の高いご提案とお見積りのため、想定されている頻度や成果物の形式の目安をご教示いただけますでしょうか。（例：月次報告書への記載、年1回の更新計画への助言など）	月次報告・月1回の報告会、半期ごとの運用見直しを基本とし、他校の更新計画に応じて助言してください。改善提案は、課題・比較・推奨案・工程・費用等を運用報告や更新検討資料にまとめる形とし、必要な頻度と成果物をご提案ください。

「次世代教育ネットワーク再構築及び運用保守業務」に係る質問について　R8.10.23 回答

64	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P15 第6章 運用及び保守要件（本番運用フェーズ） （14）教育及び職員の負担を減らす運用支援	稼働後の補講は年単位の回数で検討してよろしいでしょうか。	年間の実施回数を目安として提案することは差し支えありません。
65	分冊05 導入・移行・試験・運用保守仕様書 P15–17 第7章(2)〜(5)	ログ基盤の提案に当たり、取得対象の主なログ元・転送可能方式と、既に把握している発生量または容量算定の共通前提をご提示いただけますか。	現行はログを一元収集せず、個別に確認しています。認証、SSE、端末、ネットワーク機器・AP、WAN等を主な取得対象とし、転送方式と発生量は提案時に整理してください。容量は30TBを参考目安とし、分冊05第7章（11）の資料を参照して算定してください。SSE側の保存を活用する場合も、発生時点から6か月以上保存できる構成としてください。